

第5章 基本構想推進のために に関する参考資料

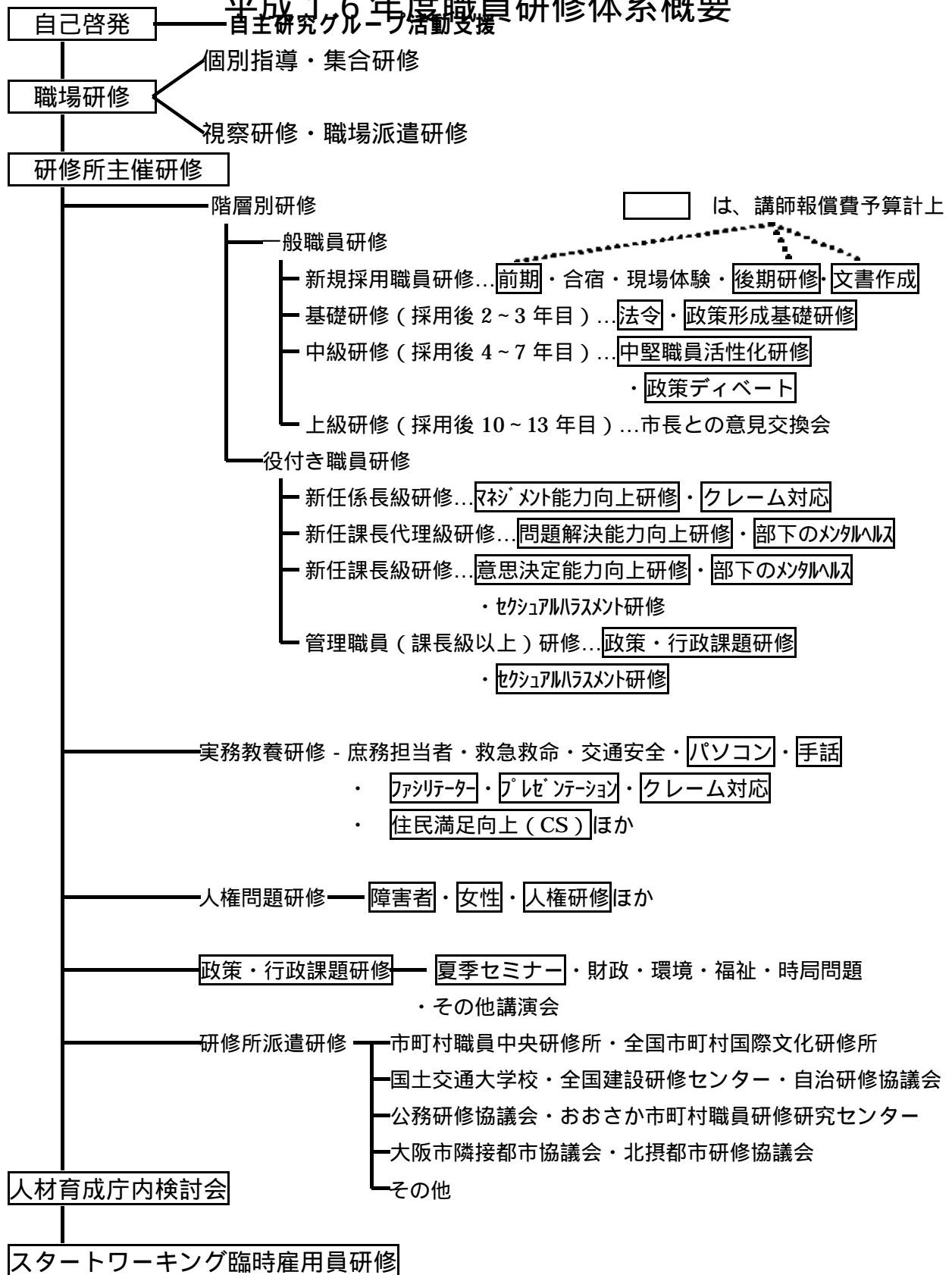
表 21 職員数の推移

(単位:人)

	総数			一般職			技能・労務職		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 7年度(1995年度)	3,778	2,390	1,388	3,137	1,973	1,164	641	417	224
平成 8年度(1996年度)	3,772	2,369	1,403	3,135	1,958	1,177	637	411	226
平成 9年度(1997年度)	3,779	2,364	1,415	3,149	1,953	1,196	630	411	219
平成10年度(1998年度)	3,743	2,334	1,409	3,119	1,925	1,194	624	409	215
平成 11年度(1999年度)	3,719	2,315	1,404	3,108	1,911	1,197	611	404	207
平成 12年度(2000年度)	3,687	2,287	1,400	3,100	1,894	1,206	587	393	194
平成 13年度(2001年度)	3,642	2,245	1,397	3,079	1,868	1,211	563	377	186
平成 14年度(2002年度)	3,614	2,224	1,390	3,072	1,860	1,212	542	364	178
平成 15年度(2003年度)	3,575	2,196	1,379	3,071	1,854	1,217	504	342	162
市長部局	2,004	1,219	785	1,719	1,010	709	285	209	76
議会事務局	17	14	3	17	14	3			
選管事務局	11	9	2	11	9	2			
公平委事務局	1		1	1		1			
監査事務局	9	8	1	9	8	1			
農業委事務局	5	3	2	5	3	2			
教育委事務局	550	323	227	352	207	145	198	116	82
水道部	178	163	15	178	163	15			
市民病院	469	130	339	449	113	336	20	17	3
消防本部	331	327	4	330	327	3	1		1

各年度4月1日現在。

平成16年度職員研修体系概要



吹田市における行財政改革の取り組み

§ 取り組み状況

- ・ 吹田市行財政改革実施方針 （平成 9 年 8 月策定）
- ・ 吹田市行財政改革改善計画の策定 （平成 9 年 12 月）

地方分権の進展、少子・高齢社会の到来、情報化・国際化の進展、また景気の長期低迷など社会経済情勢が変化する中、時代に見合った適切な対応と施策の選択に努め、地方公共団体に課せられた役割と責任を果たすため、「行財政改革実施方針」を策定し諸課題に取り組む。
- ・ 財政健全化計画（案） （平成 12 年 11 月策定）

「吹田市行財政改革実施方針」に掲げる「健全な財政運営の確立」に向けた具体的な取り組み内容を定める。

[計画期間]
平成 12 年度（2000 年度）～ 平成 21 年度（2009 年度）

[目標項目]
収支均衡の確保
経常収支比率の改善
公債費負担比率の改善

[健全化方策]
歳入の確保（・市税収入率の向上 ・不用地の処分ほか）
歳出の削減（・人件費の抑制 ・個別事務事業の見直し ・普通建設事業等の精査、見直しほか）
- ・ 事務事業評価システム （平成 13 年度試行実施、平成 14 年度～ 本格実施）

効率的・効果的な行政運営の確保、透明性の高い行政運営の実現及び課題解決型の行政手法の確立を目的として導入。

なお、評価については事務事業の担当部局自らが行う自己評価に加え、「事務事業評価委員会」が総合的な観点から 2 次評価を実施。

§ 推進体制

- ・ 行政改革推進本部

「所掌事項」

 - 1 行政改革実施方針の策定及び推進に関すること。
 - 2 その他行政改革に係る重要事項に関すること。

「構成」

行政改革推進本部、同幹事会、同専門部会及び部局別改革推進委員会

国の「三位一体の改革」に伴う本市への影響額

財務部財政課

1. 国庫補助負担金の廃止・縮減の影響

(単位：千円)

会計	款	項	目	国庫補助負担金区分	平成16年度 当初予算 影響額	備 考
一 般 会 計	国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	児童福祉費等負担金（公立保育所運営費）	417,258	
		国庫補助金	土木費国庫補助金	公営住宅家賃収入補助金	2,313	
			消防費国庫補助金	消防防災設備整備費補助金	6,575	
			教育費国庫補助金	公立学校施設整備費補助金	182,193	
			委託金	民生費委託金	市町村事務費交付金（児童手当）	27,510
		民生費委託金	事務取扱交付金（児童扶養手当）	4,035		
		教育費国庫補助金	情報教育等設備整備費補助金	0	平成16年度不実施	
		教育費国庫補助金	学校給食施設整備費補助金	0		
	府支出金	府負担金	民生費府負担金	児童福祉費等負担金（公立保育所運営費）	208,629	
		府補助金	総務費府補助金	土地利用規制等対策費交付金	96	
			民生費府補助金	在宅福祉事業費補助金（生きがい活動支援通所事業）	1,315	
			民生費府補助金	地域・家庭教育力活性化推進事業費補助金	493	
国民健康保険特別会計	国庫支出金	国庫負担金	事務費負担金	療養給付費等負担金（事務費負担金）	2,900	
介護保険特別会計	国庫支出金	国庫補助金	事務費交付金	介護保険事務費交付金	71,553	
合 計					924,870	

2. 税源移譲による増額分

所得譲与税の新設

582,367千円 / 年

< 参考 >

臨時財政対策債発行の縮小

平成16年度 発行額 4,000,000千円（平成15年度に比較し、1,600,000千円）